

# ルーマニア

Romania

	2013年	2014年	2015年
①人口：2,224万人（2015年7月）			
②面積：23万8,391km <sup>2</sup> （2015年）			
③1人当たりGDP：8,906米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	3.5	3.0	3.8
⑤消費者物価上昇率（%）	4.0	1.1	△0.6
⑥失業率（%）	7.1	6.8	6.8
⑦貿易収支（100万ユーロ）	△5,816	△6,335	△7,776
⑧経常収支（100万ユーロ）	△1,539	△686	△1,828
⑨外貨準備高（100万米ドル）	44,811	39,165	35,167
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ、期末値）	78,859	75,829	70,709
⑪為替レート（1米ドルにつき、 レイ、期中平均）	3.3279	3.3492	4.0057

〔注〕①：在外ルーマニア人を含む、⑤：年平均、⑦：国際収支ベース（財のみ）  
〔出所〕①②④～⑥：ルーマニア国家統計局、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑪：ルーマニア中央銀行

ルーマニアの2015年の経済は3.8%成長と5年連続のプラス成長となった。輸出は4.0%増、輸入は7.6%増となり共に好調だった。対内直接投資は2.3%増の27億6,500万ユーロで、増加に転じた。対日貿易は輸入増、輸出減で、2年連続で貿易赤字となった。前年に続いて日系製造業の投資拡大の動きがみられた。

## 輸出が貢献してプラス成長

2015年の実質GDP成長率は3.8%だった。5年連続でプラス成長となった。需要項目別で伸びが著しかったのは、国内総固定資本形成で、8.8%増と前年の2.5%を大きく上回った。上下水道インフラ整備などEU基金プロジェクトの駆け込み消化が一因とみられる。財貨・サービスの輸出は5.5%増の堅調な伸びを示した。民間最終消費支出も5.9%増と、2年連続でプラス成長となった。2015年6月に、食品やアルコールを除く飲料水に課せられる付加価値税率が24%から9%に引き下げられたことが、民間最終消費支出の押し上げ要因となった。産業別では建設（8.8%増）や情報通信（11.9%増）が成長を牽引した。情報通信は3年連続で堅調な伸びを示した。農業は過去2年間豊作で好調を維持していたが、2015年は不作で前年比9.4%減と不振だった。

2016年第1四半期（1～3月）の実質GDPは、前年同期比で4.3%増だった。ルーマニア中央銀行が2016年4月に

発表した「金融安定レポート」は、ルーマニアのマクロ経済は安定しているものの、英国のEU離脱やルーマニアにおける金融関連の法制度変更などが金融不安を引き起こすのではないかと懸念を提示している。

## 電気機器や輸送用機器の増加で輸出拡大

2015年の輸出は前年比4.0%増の546億900万ユーロ、輸入は7.6%増の629億7,600万ユーロと共に増加した。貿易赤字は83億6,700万ユーロで38.0%増となった。

輸出を品目別にみると、最大品目の機械・電気機器（構成比27.8%）は11.3%増加した。輸送用機器（16.8%）は6.2%増だった。うち、8.2%を占めるトラクター・自動車部品が12.1%増だったものの、乗用車（5.3%）は前年の6.1%減から2.4%減と持ち直したがプラスには至らなかった。また、乗用車輸出を台数ベースでみると、35万5,297台だった。好記録だった前年の水準36万4,251台には及ばなかった。これらの大部分を占めるルノー傘下のダチアとフォードの輸出台数は前年比2.5%減の約35万台となった。輸出台数の6割を占めるダチアの小型SUV「ダスター」（前年比1.3%減）と「ロガン」（18.1%減）のマイナスが響いた。一方、「サンデロ」が30.9%増と好調だった。鉱物性製品（4.9%）は22.1%減だった。このうち、電気エネルギーが25.5%増だったものの、元々シェアの大きい石油製品の22.7%減が全体を押し下げた。植物性生産品（5.6%）は、前年の

表1 ルーマニアの需要項目別実質GDP成長率

	2014年	2015年				
		Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	3.0	3.8	4.3	3.4	3.6	3.8
民間最終消費支出	3.6	5.9	4.7	5.7	5.9	6.8
政府最終消費支出	△1.4	△0.5	2.0	△5.6	5.1	△2.4
国内総固定資本形成	2.5	8.8	8.4	7.6	2.1	17.6
財貨・サービスの輸出	8.6	5.5	8.1	8.0	4.7	1.7
財貨・サービスの輸入	8.9	9.1	11.3	9.9	9.2	6.6

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比かつ季節調整値。

〔出所〕 ルーマニア国家統計局

表2 ルーマニアの主要品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2014年	2015年			2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・電気機器	13,657	15,201	27.8	11.3	15,985	17,901	28.4	12.0
輸送用機器	8,628	9,161	16.8	6.2	5,015	5,753	9.1	14.7
トラクター・自動車部品	3,976	4,458	8.2	12.1	2,294	2,538	4.0	10.6
乗用車	2,983	2,912	5.3	△2.4	1,080	1,310	2.1	21.2
金属	4,698	4,694	8.6	△0.1	6,317	6,744	10.7	6.8
繊維	3,887	3,947	7.2	1.6	3,933	4,270	6.8	8.6
鉱物性製品	3,450	2,687	4.9	△22.1	5,795	4,398	7.0	△24.1
植物性生産品	3,069	3,074	5.6	0.1	1,514	2,037	3.2	34.5
穀物	1,989	2,002	3.7	0.7	297	540	0.9	81.5
プラスチック・ゴム製品	2,944	3,097	5.7	5.2	4,251	4,611	7.3	8.5
雑品	2,219	2,384	4.4	7.4	1,137	1,318	2.1	15.9
化学品	2,112	2,036	3.7	△3.6	5,962	6,339	10.1	6.3
合計(その他含む)	52,493	54,609	100.0	4.0	58,555	62,976	100.0	7.6

[注] EU域外貿易は通関ベース(輸出はFOB、輸入はCIF)、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] EU統計局

豊作から一転して不作となったものの、輸出は0.1%増と前年並みにとどまった。

輸出を国・地域別で見ると、EU28向けが全体の65.2%を占め、輸出額は前年比7.9%増の355億8,900万ユーロだった。中でも、ドイツ(構成比19.7%)の6.8%増とイ

ンド(2.7%)の11.2%増だった。機械・電気機器の22.8%増やトラクター・自動車部品の67.8%増の高い伸びに支えられた。ロシア(1.8%)向けは31.8%減、ウクライナ(0.6%)向けは48.9%減少した。ウクライナ情勢を巡り、EUがロシアに対する経済制裁を強化したこと、また、

2014年以降、ウクライナの経済状況の悪化が深刻な状況になっていることによる。

表3 ルーマニアの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2014年	2015年			2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU28	32,994	35,589	65.2	7.9	38,722	42,693	67.8	10.3
ユーロ圏	23,888	25,615	46.9	7.2	26,792	29,416	46.7	9.8
ドイツ	10,100	10,782	19.7	6.8	11,219	12,481	19.8	11.3
イタリア	6,243	6,787	12.4	8.7	6,324	6,856	10.9	8.4
フランス	3,550	3,715	6.8	4.6	3,322	3,518	5.6	5.9
スペイン	1,393	1,579	2.9	13.3	1,544	1,610	2.6	4.3
オランダ	1,357	1,383	2.5	1.9	2,183	2,523	4.0	15.6
オーストリア	1,245	1,369	2.5	10.0	2,199	2,427	3.9	10.3
非ユーロ圏	9,106	9,974	18.3	9.5	11,930	13,276	21.1	11.3
ハンガリー	2,672	2,941	5.4	10.0	4,587	5,005	7.9	9.1
英国	2,153	2,380	4.4	10.5	1,332	1,565	2.5	17.5
ブルガリア	1,785	1,824	3.3	2.2	1,685	1,861	3.0	10.5
ポーランド	1,316	1,463	2.7	11.2	2,725	3,050	4.8	11.9
チェコ	1,180	1,367	2.5	15.8	1,601	1,795	2.8	12.1
トルコ	2,361	2,155	3.9	△8.8	1,953	2,284	3.6	16.9
米国	976	1,053	1.9	7.9	681	679	1.1	△0.2
ロシア	1,452	990	1.8	△31.8	2,289	2,002	3.2	△12.5
モルドバ	826	745	1.4	△9.8	374	481	0.8	28.5
中国	567	525	1.0	△7.3	2,354	2,887	4.6	22.7
韓国	310	415	0.8	33.9	468	484	0.8	3.4
ウクライナ	614	314	0.6	△48.9	458	561	0.9	22.5
日本	211	211	0.4	△0.1	230	292	0.5	27.0
インド	181	229	0.4	27.0	224	241	0.4	7.5
ブラジル	266	166	0.3	△37.7	229	296	0.5	29.2
カザフスタン	63	43	0.1	△31.4	2,292	1,012	1.6	△55.9
合計(その他含む)	52,493	54,609	100.0	4.0	58,555	62,976	100.0	7.6

[注] ①EU域外貿易は通関ベース(輸出はFOB、輸入はCIF)、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

②リトアニアは2015年にユーロを導入したが、本表では2014、15年とも「非ユーロ圏」に含まれる。

[出所] EU統計局

### ■植物性生産品の輸入増加は不作が原因

輸入は、最大品目の機械・電気機器(構成比28.4%)が、前年比12.0%増となった。鉱物性製品(7.0%)は、鉱物性燃料の25.7%減や原油の36.4%減が大きく影響し、24.1%減となった。植物性生産品(3.2%)は34.5%増加した。不作を背景に、穀物輸入は81.5%増、果物は39.4%増となった。輸送用機器(9.1%)は14.7%増だった。トラクター・自動車部品(4.0%)の10.6%増、乗用車(2.1%)の21.2%増による。

輸入を国・地域別にみると、最大の輸入先のEU28が、全体の67.8%を占め、426億9,300万ユーロだった。うちドイツ(構成比19.8%)が前年比

11.3%増、イタリア（10.9%）が8.4%増、ハンガリー（7.9%）が9.1%増と、この3カ国で全体の38.6%を占めた。ドイツからの増加は、自動車・トラクターが19.9%、輸送用機器が18.7%、光学機器・精密機器が18.3%とそれぞれ好調だったことによる。イタリアからは、39.5%増の機械・電気機器や16.2%増の原子炉・ボイラー・機械類が牽引した。英国（2.5%）からは17.5%増だった。医薬品の43.9%増、繊維の34.1%増が主因だ。オランダ（4.0%）からは15.6%増となった。機械・電気機器が25.0%増加したことやたばこが4.3倍となったことなどによるところが大きい。一方、カザフスタン（1.6%）は55.9%減となった。石油が56.7%減と、大きくマイナスに転じたことが響いた。

### ■対内直接投資は増加に反転

ルーマニア中央銀行によると、2015年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比2.3%増の27億6,500万ユーロと、2014年の7.6%減から、増加に転じた。

対内直接投資について、2016年5月時点では、中央銀行および統計局は、国・地域別および業種別の詳細を発表していない。2014年末時点の投資残高601億9,800万ユーロの国・地域別内訳をみると、上位5カ国はオランダ（構成比23.6%）、オーストリア（16.1%）、ドイツ（12.4%）、キプロス（7.1%）、フランス（6.8%）の順である。この5カ国からの投資額が全体の3分の2を占めた。

2015年発表の主な対内直接投資案件では、エネルギー

表4 ルーマニアの対内直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万ユーロ）

2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
1,719	2,578	2,924	2,702	2,765

〔出所〕ルーマニア中央銀行

表5 ルーマニアの主要対内直接投資案件（2015年）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
不動産	リーブレクト&ワード	ベルギー	2015年2月	1.1億ユーロ	チェルニカ（ブカレスト・コンスタンツァA2高速道路近辺）での商業センターの建設完成。
金融	OTP銀行	ハンガリー	2015年8月	3,900万ユーロ	ミレニウム・バンク・ルーマニアの株式100%を買収完了。
農業	DCHインターナショナル	オランダ	2015年8月	2,300万ユーロ	コンスタンツァ県のシピワラにある飼料プラントに投資。年間70,000トンの飼料が生産される予定。
食品	アムレスト	ポーランド	2015年3月	n.a.	ルーマニアとブルガリアのスターバックスフランチャイズを買収（ルーマニアの14店舗とブルガリアの5店舗）すると発表。
エネルギー	カーライル・グループ	米国	2015年3月	n.a.	ステーリング・リソーシズ（カナダ）保有のルーマニア事業を獲得。黒海での採掘権を取得した。
家具	イケア	スウェーデン	2015年6月	n.a.	ブカレストのテオドル・パラディ通りに第2店舗を建設予定。

〔出所〕各社発表などから作成

関係の投資が目立つ。中国の中国華電集団は2015年9月、ルーマニアのコンプレクス・エネルジェティク・オルテナと協業し「華電オルテナエネルギー」を設立すると発表した。同社はロヴィナリで、燃料として主に褐炭を使った出力600メガワットの火力発電施設を建設予定で、2019年の稼働を目指す。プロジェクトの総額は8億4,800万ユーロ。近年の対内投資案件にはエネルギー分野のみならず、通信分野や農業分野にも中国企業の存在感が強まっている。

オーストリアの石油大手OMV傘下のOMVペトロムは2015年7月、ゴルジュ県にあるブストゥキングス田での生産インフラの近代化および新たな採掘ポンプ建設への投資を発表した。投資額は5,500万ユーロである。また、同社はガラツイ県にある油田の再開発にも4,200万ユーロを投資した。これにより、未採掘の石油が採油できる見通しだ。2014年に始まった油田再開発は、2016年に完了する予定だ。さらに、同社は2015年12月にクルージュ・ナポカにある石油製品貯蔵施設の建設を完了した。このプロジェクトは1,800万ユーロだった。

アルセロール・ミタル（ルクセンブルク）の傘下にあるアルセロール・ミタル・ガラツイは2015年3月、高炉の改造に700万ユーロ以上を投資した。冷気を送るタービン・送風機を使用することによって、5年間で15%のエネルギー消費削減を目標としている。

南アフリカ共和国（投資元は英国・マン島で登記）の不動産投資会社ニュー・ヨーロッパ・プロパティ・インベストメント（NEPI）は2015年8月、ブカレストのオーシャン・ティタン・ショッピングセンターを8,600万ユーロで買収した。NEPIは、前年にもブカレストやクルージュ・ナポカで投資をしている。

インドのIBSシネルジーズは2015年11月、養鶏業に1億5,000万ドルを投じて、飼料処理場と加工工場の建設計画を発表した。500人の新規雇用を予定している。IBSの



表6 ルーマニアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年	2015年				2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
木材・木炭	157	148	70.2	△5.5	機械・電気機器	98	132	45.0	33.9
植物性生産品	18	23	11.0	27.3	電気機器	56	64	21.8	13.9
穀物	17	23	10.9	33.5	原子炉・ボイラー・機械類	42	68	23.2	60.6
機械・電気機器	6	7	3.4	11.7	輸送用機器	47	44	15.0	△5.8
電気機器	4	5	2.3	9.7	プラスチック・ゴム	32	37	12.8	18.0
原子炉・ボイラー・機械類	2	2	1.2	16.0	ゴム製品	17	19	6.5	14.0
繊維・衣料品	6	7	3.5	17.4	金属	29	41	14.0	38.8
衣類	4	5	2.4	16.6	鉄鋼製品	14	21	7.4	51.5
プラスチック・ゴム	5	7	3.3	44.6	鉄鋼	6	7	2.6	28.1
ゴム製品	3	5	2.2	42.8	金属製工具	2	2	0.6	14.5
雑品	3	3	1.4	△17.2	アルミニウム	1	1	0.5	72.2
化学製品	3	2	0.8	△44.6	光学機器・精密機器	11	11	3.9	8.0
輸送用機器	3	3	1.6	22.8	化学製品	8	11	3.7	42.9
合計 (その他含む)	211	211	100.0	△0.1	合計 (その他含む)	230	292	100.0	27.0

[出所] EU統計局

ほかにも、食品分野への投資が目立った。食品にかかる付加価値税率の引き下げにより、高まる需要を見据えた投資だ。

スイスの穀物大手アメロパの傘下にあるキンペクスは2015年8月、コンスタンツァで新たな穀物輸出ターミナルの建設に投資した。投資額は4,400万ユーロ。ターミナルの容量は年間200万トン以上で、2017年の完成を予定している。

2016年に入ってから案件では、英国のミド・ヨーロッパ・パートナーズ傘下の私立病院レジナ・マリアが2016年3月、クルージュ・ナポカで私立病院を建設すると発表した。外科、産婦人科、臨床検査科、小児科などの総合病院で2017年前半に完成する予定である。投資額は1,500万ユーロ。一方、ルーマニア医師委員会によると、毎年国内の医師数は海外への流出などから、減少の一途をたどっているという。医療人材の育成と確保も今後の課題だ。

アイルランドの格安航空会社ライアンエアは2016年2月、ブカレストからの新ルート増設を発表した。同社は3機の航空機を購入し、2016年10月からアテネやティミショアラへの新しいルートを追加予定だ。投資額は3億ドルである。

一方、撤退した企業もある。イタリアの石油大手エニは2015年2月、ルーマニアにおける事業をハンガリーの石油会社モルに売却した。エニは国内で保有していた42店舗のガソリンスタンドをモルに譲渡することにより、ルーマニア市場から撤退した。

## 対日貿易は2年連続の赤字に

2015年の対日輸出は前年比0.1%減の2億1,100万ユー

ロ、輸入は27.0%増の2億9,200万ユーロとなった。2年連続の貿易赤字で、貿易赤字額は8,100万ユーロと前年比4.3倍だった。

輸出を主要品目別にみると、木材・木炭(構成比70.2%)は5.5%減だった。植物性生産品(11.0%)の27.3%増は穀物(10.9%)の33.5%増による影響が大きい。不作で小麦が61.2%減だったものの、大麦は倍増となった。

輸入を品目別にみると、機械・電気機器(構成比45.0%)は33.9%増となった。輸送用機器(15.0%)は5.8%減だった。トラクター・自動車部品の10.6%減、乗用車の3.7%減が響いた。金属(14.0%)は38.8%増加した。鉄鋼製品の51.5%増、鉄鋼の28.1%増が主因だ。

## 日系製造業では自動車分野の拡大が目立つ

2015年には日系製造業の新規進出はなかった。一方、既進出企業による投資拡大が目立った。この傾向は2016年も継続している。日本電産は2016年4月、子会社がルーマニアの非公開会社アナ・イメプの株式約94.8%をアナ・イメプの主要株主から取得すると発表した。投資額は1,480万ユーロで、ピテシュティで商業・産業用のモータ事業に新たに設備投資すると発表した。欧州での競争力を高めるとともに、家電・商業・産業用モータ事業のローコストカンントリーにおける一大生産拠点にするという。

製造業以外では2016年2月、通信のNTTデータ傘下のEBSルーマニアが新技術に向けて投資した。これにより、雇用者も増加すると見込んでいる。

ジェットロ・ブカレスト事務所の調査によると、2016年5月末時点の日系製造業は本社ベースで17社、現地法人ベースで24社、雇用人数は合計で約3万8,000人であった。